

会計名			公害測定車購入事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	1	7	作成者	清水雅希						
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 公害の防止						
	目的		環境保全に必要な水質調査や騒音測定等を支障なく実施するほか、公害に関する市民の通報や要望に対して迅速に対応する。			主たる内容	公害に関する各種測定機器を搭載できる公用車を導入する。 【旧車輛】トヨタ タウンエースバン 平成9年式 【新車輛】トヨタ タウンエースバン			
	対象者		職員							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～H22		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		測定車更新		_____			
	成果 (できたこと)		測定車の更新により、現場事務にかかる安全性が向上した。							
	課題 (できなかったこと)		特になし。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,508		18 備品購入費		1,507,937 円	
	事業費				1,508		合計		1,507,937 円	
	財源	特定財源			0					
		一般財源			1,508					
職員人件費				0	0					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			水質汚濁調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	1	7					作成者	門園 英樹		
P L A A N	事業概要	分野	都市環境 循環型社会・環境保全 公害の防止							
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容							
		目的	水質汚濁状況を把握し、公共用水域の環境保全を図る。				主たる内容	市内10河川及び洲原池の水質調査(年4回)、協定工場等の排水調査を実施する。		
		対象者	対象者を限定せず							
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画						
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先:株式会社東海分析化学研究所 【工場排水水質検査】 協定工場27社31工場において実施 委託先:財団法人中部微生物研究所		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先:株式会社環境公害センター 【工場排水水質検査】 協定工場27社31工場において実施 委託先:株式会社東海分析化学研究所		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先:財団法人中部微生物研究所 【工場排水水質検査】 協定工場27社31工場において実施 委託先:株式会社ユニチカ環境技術センター		【市内中小河川調査】 10河川及び洲原池において実施 委託先:一般財団法人東海技術センター 【工場排水水質検査】 協定工場28社31工場において実施 委託先:株式会社環境公害センター		
		成果 (できたこと)	水質に関しては県の所管事項であるが、「刈谷市の環境」にて測定結果を公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の河川の水質汚染状況を把握することができた。							
		課題 (できなかったこと)	中小河川の水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川もあるが、汚濁度の高い河川もあり、宅地化に伴う生活排水による影響が見受けられるため、対策を講ずる必要がある。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
中小河川調査			4回	4回	4回	4回	4回			
工場排水水質検査			31回	31回	31回	31回	31回			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位:千円			7,136	7,380	12 役務費	504,000 円		
		事業費	4,604	4,604	4,599	4,715	13 委託料	4,095,000 円		
		特定財源		0	0	0	合計	4,599,000 円		
		一般財源		4,604	4,599	4,715				
		職員人件費			2,537	2,665				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			大気汚染調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	清水 雅希	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 公害の防止						
	目的	大気汚染状況を把握し、環境保全を図る。				主たる内容	市内3箇所（かりがね小、依佐美中、第二東名）に自動測定機を設置し、24時間常時、大気汚染の状況を測定、また市内2箇所（かりがね小、依佐美中）にて降下ばいじん調査、市役所にて酸性雨調査を実施し、大気の状態を把握する。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画				
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【自動測定業者】 機器部品定期交換修繕 機器点検 機器保守管理委託 →すべて株式会社三弘		【自動測定業者】 機器部品定期交換修繕 機器点検 機器保守管理委託 →すべて株式会社三弘		【自動測定業者】 機器部品定期交換修繕 機器点検 機器保守管理委託 →すべて株式会社三弘		【自動測定業者】 大気測定局保守管理委託に一本化 →株式会社三弘		
	【湿性大気委託業者】 財団法人東海技術センター		【湿性大気委託業者】 財団法人中部微生物研究所		【湿性大気委託業者】 株式会社東海分析化学研究所		【湿性大気委託業者】 株式会社ユニチカ環境技術センター		
	成果 (できたこと)	もともと大気汚染については県の所管事項であるが、取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状の大気汚染状況を把握することができた。							
課題 (できなかつたこと)	課題として、東境測定局の管理に関すること(NEXCO中日本敷地内からの雑草の侵入等)が挙げられる。								
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
大気常時監視地点			3地点	3地点	3地点	3地点	3地点		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			8,932	10,312	11 需用費	2,240,136 円		
	事業費	7,547	7,251	7,482	8,789	12 役務費	2,240,949 円		
	特定財源		0	0	10	13 委託料	2,962,575 円		
	一般財源		7,251	7,482	8,779	14 使用料及び賃借料	38,576 円		
	職員人件費			1,450	1,523	合計	7,482,236 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			土壌汚染・地盤沈下調査事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	1	7					作成者	杉浦 英一郎		
P A 事 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 公害の防止						
	目的		地盤沈下の動向を監視し、地盤の変動状況を把握するとともに、土壌汚染状況が判明した際に正確な状況把握をすることで、環境保全に努める。			主たる内容	毎月、市内2箇所の深井戸で静水位の測定及び土壌（1地点）における調査測定を行う。			
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画				
	事業期間		不明～	根拠法令						
B D 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	【地盤沈下】 市内3箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。		【地盤沈下】 市内3箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。		【地盤沈下】 市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。		【地盤沈下】 市内2箇所を毎月測定。 【土壌汚染】 測定実績なし。			
	成果 (できたこと)		土壌汚染・地盤沈下ともに県の所管事項である中で、土壌汚染については、深刻な汚染状況が判明した場合に、刈谷市独自に地下水への影響等を追加調査できるよう予算を確保し、有事に備えた。また、地盤沈下については、愛知県からの委託を受け、市内2箇所の井戸水位を継続的に測定した。深刻な土壌汚染・地盤沈下は発生しなかったため測定実績はなし。							
	課題 (できなかったこと)		現状において、深刻な土壌汚染、地盤沈下は確認されておらず、現状業務において大きな課題は見受けられない。なお、問題が発生した場合は、所管官庁である愛知県と連携して対応を行っていく。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
地下水位測定回数			36回	36回	24回	24回	24回			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,899	3,339				
	事業費				0	294				
	特定財源				0	0				
	一般財源				0	294				
	職員人件費				2,899	3,045				
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			ダイオキシン類調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	清水 雅希	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 公害の防止						
	目的	近年、問題となっているダイオキシン類の環境を調査、把握し、環境保全に努める。				主たる内容	大気の一般環境調査として、1地点、年4回調査を行い、現状を把握する。水質の一般環境調査として、1地点、年2回調査を行い、現状を把握する。なお、市独自の調査としては、水質の1地点年1回調査のみであり、ほかはすべて愛知県が実施している。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画				
	事業期間	H11～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【調査結果】 異常なし 【委託先】 株式会社東海分析化学研究所		【調査結果】 異常なし 【委託先】 財団法人東海技術センター		【調査結果】 異常なし 【委託先】 株式会社ユニチカ環境技術センター		【調査結果】 異常なし 【委託先】 サンエイ株式会社		
	成果 (できたこと)	ダイオキシン類調査については県の所管事項である。取得したデータは県への報告資料としているほか、「刈谷市の環境」にて公表している。蓄積されたデータの経年比較により、市としても独自に現状のダイオキシン類汚染状況を把握することができる。							
	課題 (できなかったこと)	測定地点においてすべて基準値以下であり、現状で大きな課題は見受けられない。今後も継続的に調査を行っていく。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
調査回数			1回	1回	1回	1回	1回		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			1,360	1,442	13 委託料 273,000 円			
	事業費	284	284	273	300	合計 273,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	284	273	300				
	職員人件費			1,087	1,142				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			悪臭調査事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	杉浦 英一郎	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 公害の防止						
	目的	悪臭発生を防止し、市民の生活環境を保全する。				主たる内容	苦情原因となる事業所の悪臭を測定し、状況を把握することで、悪臭発生を防止し、環境保全に努める。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画				
事業期間	不明～		根拠法令	悪臭防止法					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 測定委託実績なし。		【悪臭測定】 必要に応じ実施。		
	成果 (できたこと)	計量事業者による測定に至る前に、早期の現場対応、指導により問題解決を図った、また、深刻なケースには専門的な測定ができるよう、対応体制を整えた。							
	課題 (できなかったこと)	騒音・振動と比較して、発生源及び対策案の絞込みが困難であったり、風向き等による状況変化が激しい等の側面がある。そのため、測定を行って単純に規制値内の適否を判断することは、必ずしも問題解決につながらない場合が想定されるため、測定の実施については慎重を期す必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
悪臭測定回数			0回	0回	0回	1回	1回		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			2,537	3,265				
	事業費			0	600				
	特定財源			0	0				
	一般財源			0	600				
	職員人件費			2,537	2,665				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			環境フェア啓発事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	清水 雅希	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 環境意識の高揚						
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。				主たる内容	刈谷わんさか祭りの等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画				
	事業期間	不明～		根拠法令	温暖化対策推進法				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	環境ブース設営 【内容】 ・ペットボトル風車づくり ・アクリルたわしづくり		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわしづくり		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわしづくり ・打ち水大作戦		環境ブース設営 【内容】 ・缶バッジづくり ・アクリルたわしづくり ・打ち水大作戦		
	成果 (できたこと)	アクリルたわし作りを通じた水質浄化啓発や、缶バッジづくりによるエコアクションの奨励を実施し、主に子どもを対象に楽しんでもらいながらの環境啓発を図っている。							
	課題 (できなかったこと)	毎年円滑に運営しており、大きな課題は見受けられない。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
実施回数			1回	1回	1回	1回	1回		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,360	3,614	8 報償費	19,687 円	
	事業費		102	166	98	188	11 需用費	78,456 円	
							合計	98,143 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			166	98	188			
職員人件費				3,262	3,426				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部 経済環境部	
款 4			項 1			目 7	担当課 環境課	
						課等長名 西村 日出幸		
						作成者 門園 英樹		
P L A A N	第7次総合計画		分野 都市環境 循環型社会・環境保全 施策の内容 循環型社会・環境保全意識の高揚					
	目的		公共用水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図る。		主たる内容 生活排水処理対策として、下水道処理認可区域外の区域に合併処理浄化槽を設置する方に、国、県、市が協力して補助金を交付する。			
	対象者		専用住宅(延べ面積の2分の1以上が居住用であること)に合併処理浄化槽を設置する人					
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	刈谷知立地域循環型社会形成推進地域計画		
	事業期間		H17～	根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【申請件数】 53件 【交付総額】 18,462千円		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【申請件数】 49件 【交付総額】 16,728千円		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【申請件数】 36件 【交付総額】 12,292千円		【補助単価】 5人槽31万円 7人槽36万円 10人槽45万4千円 【申請件数見込み】 51件 【交付総額】 17,742千円	
	成果 (できたこと)		当初計画数の8割程度設置し、汚水処理衛生処理人口においても目標値を達成している。市内河川の調査においても水質汚濁状況の改善傾向が見られる河川があることから、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図られている。					
	課題 (できなかつたこと)		今後、認可区域が細分化される予定であり、今まで以上に下水道部局との連携が必要となる					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
申請件数			53件	49件	36件	51件	60件	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				14,467	23,210	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費		18,462	16,728	12,292	20,926	合計	
	特定財源			5,390	6,313	11,160	12,292,000 円	
	一般財源			11,338	5,979	9,766		
	職員人件費				2,175	2,284		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			低公害車購入費補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	清水 雅希	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 地球温暖化対策の推進						
	目的	低公害車の導入を促進することにより、二酸化炭素の排出削減と公害防止を図り、地球温暖化を防止する。				主たる内容	低公害車を購入する個人及び事業者に対し、当該自動車本体の購入経費を補助する。		
	対象者	市内に6月以上在住している市民(個人または法人)							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画				
	事業期間	H11～	根拠法令	刈谷市低公害車購入費補助金交付要綱					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【補助単価】 最大8万円 【申請件数】 95件(個人用のみ) 【交付総額】 7,600千円		【補助単価】 最大8万円(平成21年3月31日までの登録車) 12万円(平成21年4月1日以降の登録車) 【申請件数】 879件(個人用830件、事業用49件) 【交付総額】 104,160千円		【補助単価】 12万円 【申請件数】 978件(個人用918件、事業用60件) 【交付総額】 117,360千円		【補助単価】 12万円(平成23年3月31日までの登録車) 10万円(平成23年4月1日以降の登録車) 【申請件数見込】 1065件 【予算】 106,500千円		
	成果 (できたこと)	市域の低公害車の普及を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。							
	課題 (できなかったこと)	ハイブリッド車の車種が多種多様に増えているほか、電気自動車やPHVの車種も増加していく中で、補助対象とする低公害車の概念について見直す必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
申請件数			95件	879件	978件	1065件	1300件		
他市との比較検証			近隣市と比較して手厚い補助となっている。(10万円補助は豊田市と同等で最高額。)						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				120,259	109,545	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		7,600	104,160	117,360	106,500	合計 117,360,000 円		
	特定財源			64,851	0	0			
	一般財源			39,309	117,360	106,500			
	職員人件費				2,899	3,045			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業				担当部 経済環境部	
款 4			項 1			目 7	担当課 環境課	
						課等長名 西村 日出幸		
						作成者 二井 直樹		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 エネルギーの有効利用					
	目的	環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の趣旨にのっとり、新エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。			主たる内容	太陽光発電システムを設置しようとする市民に対し、24万円(4kW)を限度に補助金を交付し普及を図る。 ※補助金の額 1kWあたり6万円		
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市地球温暖化地域推進計画			
	事業期間	H11～	根拠法令	刈谷市住宅用太陽光システム設置費補助金交付要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績			
	【申請件数】 89件 【補助金額】 26,223千円 【補助規模】 306.8kW		【申請件数】 307件 【補助金額】 98,540千円 【補助規模】 1,228.1kW		【申請件数】 353件 【補助金額】 78,008千円 【補助規模】 1,514.0kW			
	23年度計画		【申請件数】 500件 【補助金額】 120,000千円 【補助規模】 2,000kW					
	成果 (できたこと)	家庭における新エネルギー導入を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。						
	課題 (できなかったこと)	国の補助制度の変更等により申請件数の増減が予想されるため、常に最新の動向に配慮した制度設計が必要となる。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
補助申請件数			89件	307件	353件	500件	500件	
他市との比較検証			県内他市と比較して、手厚い補助となっている。					
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				80,907	123,045	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費		26,223	98,540	78,008	120,000		78,008,000 円
	財源	特定財源			4,579	6,285	10,000	合計
		一般財源			93,961	71,723	110,000	
	職員人件費				2,899	3,045		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0		住宅用太陽光発電導入促進費 補助金(県)			
	24年度以降の事業費見込							

会計名			高効率エネルギーシステム設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	1	7					作成者	清水 雅希		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 地球温暖化対策の推進						
	目的		地球温暖化防止の一環として、市民の省エネルギー対策を支援し、大気環境の改善に寄与する。			主たる内容		高効率エネルギーシステムを設置しようとする市民に対し、補助金を交付し普及を図る。※高効率エネルギーシステムとは、経済産業省の行う補助制度において補助事業者として採択された民間団体等が補助を行っている燃料電池コージェネレーションシステムをいう。(なお、平成21年度中に設置されたCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、ガスエンジン給湯器、潜熱回収型給湯器については経過措置を設けている。)		
	対象者		自宅に高効率エネルギーシステムを購入して設置し、民間団体の補助金交付を受けた市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画			刈谷市地球温暖化対策地域推進計画		
	事業期間		H17～	根拠法令	刈谷市高効率エネルギーシステム設置費補助金交付要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	【対象機器と補助額】 エコキュート 40,000円 エコジョーズ 15,000円 エコウィル 50,000円 【申請件数】 エコキュート 149件 エコジョーズ 132件 エコウィル 13件		【対象機器と補助額】 エコキュート 40,000円 エコジョーズ 15,000円 エコウィル 50,000円 【申請件数】 エコキュート 327件 エコジョーズ 146件 エコウィル 14件		【対象機器と補助額】 エコキュート 40,000円 エコジョーズ 15,000円 エコウィル 50,000円 エネファーム 100,000円 【申請件数】 エコキュート 8件 エコジョーズ 17件 エコウィル 0件 エネファーム 9件		【対象機器と補助額】 エネファーム 100,000円 【申請見込】 エネファーム 10件			
	成果 (できたこと)		21年度まで補助対象としていた、エコキュート、エコジョーズ及びエコウィルについては、申請件数が著しく伸びたことから、十分に普及を促進できた。							
	課題 (できなかったこと)		平成22年度から補助対象となったエネファームに関しては、補助制度の内容及び周知方法について検討していくことが必要である。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
エネファーム申請件数		0件	0件	9件	10件	20件				
他市との比較検証		近隣市でエネファームへの補助を実施しているのは、岡崎市、豊田市、日進市及び東浦町であるが、刈谷市は、豊田市の上限15万円に次いで手厚い補助を行っている。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,562	2,142	19 負担金、補助及び 交付金			
	事業費		8,840	15,970	1,475	1,000	合計 1,475,000 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			15,970	1,475	1,000				
職員人件費				1,087	1,142					
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助事業				担当部 経済環境部
款 4			項 1				担当課 環境課
目 7			分野 都市環境 低炭素社会 地球温暖化対策の推進				課等長名 西村 日出幸
							作成者 清水 雅希
P L A A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 地球温暖化対策の推進				
	目的	環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の趣旨にのっとり、新エネルギーの積極利用による環境負荷の少ない社会を形成していくことで、地球温暖化を防止する。				主たる内容	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策の一つとして太陽熱高度利用システムを設置しようとする市民に対し、5万円の補助金を交付し普及を図る。
	対象者	自宅に太陽熱高度利用システムを購入して設置した市民					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画		
	事業期間	H18～	根拠法令	刈谷市住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助金交付要綱			
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 【補助金額】 5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 【補助金額】 5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 【補助金額】 5万円		【対象】 強制循環型システム 空気集熱型システム 自然循環型システム 【補助金額】 強制循環型及び空気集熱型システム 5万円 自然循環型システム 2.5万円
	成果 (できたこと)	家庭における新エネルギー導入として太陽熱高度利用システムの一定程度の普及促進ができた。					
	課題 (できなかったこと)	今後は、申請件数の増加対応補助単価の見直しや、自然循環型システムの対象機器への追加など、具体的な補助制度の内容について検討する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
	申請件数			9件	5件	1件	10件 15件
他市との比較検証		愛知県内で補助を実施しているのは、安城市、蒲郡市、小牧市及び東浦町のみである。補助金額も小牧市の5万円に次ぐ手厚いものとなっている。					
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			1,137	1,892	19 負担金、補助及び交付金 50,000 円	
	事業費	450	300	50	750		合計 50,000 円
	財源	特定財源		0	0	0	
		一般財源		300	50	750	
		職員人件費			1,087	1,142	
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			放置自動車廃物判定等事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	浅見 英里	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。				主たる内容	公共用地上に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。 廃物判定委員会は、年4回開催する。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H15～	根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	放置自動車廃物判定委員会 2回実施		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 3回実施		放置自動車廃物判定委員会 4回実施(予定)		
	成果 (できたこと)	平成22年度中に、新規発見の放置自動車39台に対し、所有者等撤去を含め、33台の放置自動車を適正に処理した。また、前年度未処理分を含め、計52台の放置自動車を適正に処理した。							
	課題 (できなかったこと)	放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	廃物判定委員会依頼件数			8件	16件	16件	12件	8件	
発見から処理に要した期間(平均)			56日	85日	77.7日	70日	60日		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,588	1,196	11 需用費 138,390 円		
	事業費		1	2	138	55	合計 138,390 円		
	特定財源			0	0	20			
	一般財源			2	138	35			
	職員人件費				1,450	1,141			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			循環型社会の構築のための環境実践事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	二井 直樹	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 環境意識の高揚						
	目的	市民の環境問題への関心や意識を高め、環境活動に取り組むきっかけ作りとする。				主たる内容	環境やごみ問題をテーマにした講座等の開催、ごみ処理施設等の見学及び家庭内におけるごみ減量化等のモニタリングを行う。		
	対象者	市内在住の家族							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化地域推進計画				
	事業期間	H14～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【参加世帯数】20世帯 【内容】開校式、水生生物調査、施設見学、廃食用油石けんづくり、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		【参加世帯数】20世帯 【内容】開校式、水生生物調査、施設見学、廃食用油石けんづくり、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		【参加世帯数】20世帯 【内容】開校式、施設見学、生ごみ堆肥作り講座、水生生物調査、三河湾浄化推進啓発活動、打ち水大作戦、グリーンマップ作り、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		【参加世帯数】20世帯 【内容】開校式、生ごみ堆肥作り講座、水生生物調査、三河湾浄化推進啓発活動、施設見学、エコクッキング、環境映画上映会、環境家計簿、グリーンカーテン作り、閉校式		
	成果 (できたこと)	環境実践活動を通じて、暮らしの中で家族がコミュニケーションをとって協力しながら、環境問題に取り組んでもらうことを目的に推進し、受講者アンケートの結果からも概ね目的は達成している。 また、活動内容をHPで紹介したり、エコファミリーと職員が協働し市民向け啓発イベントを実施することで、幅広く市民全般に環境意識の高揚を図っている。							
	課題 (できなかったこと)	毎年20世帯の家族を募集し、平成22年度までに188世帯の家族がエコファミリー事業を修了している。 エコファミリーは年度事業のため、事業修了時には環境意識が上がったという意見をもらっているが、その後の活動は各自に任せており、修了後にも活動できる場や情報の提供などの創設が課題となっている。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
参加世帯数			20世帯	20世帯	20世帯	20世帯	20世帯		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			4,993	5,140				
	事業費	1,078	1,163	644	572	8 報償費	30,000 円		
	特定財源		0	229	0	11 需用費	262,578 円		
	一般財源		1,163	415	572	13 委託料	212,100 円		
職員人件費			4,349	4,568	14 使用料及び賃借料	138,900 円			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)		合計 643,578 円			
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			環境教育実践事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	二井 直樹	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 環境意識の高揚						
	目的	学校等における環境教育・学習を促進するため、グリーンカーテン作り等の支援を行い、子どもたちの環境に対する意識の高揚を図る。				主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテン作りを支援するため資材を提供する。 水質浄化に対する問題意識を深めるために小学校を対象に身近な河川にて水生生物調査を実施する。 ごみ処理に関する環境施策を冊子とした環境副読本を作成し、配布する。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画 刈谷市地球温暖化地域推進計画				
	事業期間	H18～		根拠法令					
B D O 業 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	【グリーンカーテン作り】 全幼稚園・全保育園 小学校9校 【水生生物調査】 富士松東小(境川) 双葉小(森前川) 東刈谷小(吹戸川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,880冊配付		【グリーンカーテン作り】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校 【水生生物調査】 小垣江東小(折戸川) 富士松東小(境川) 平成小(境川) 双葉小(森前川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配		【グリーンカーテン作り】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校 【水生生物調査】 衣浦小(逢妻川) かりがね小(恩田川) 富士松東小(境川) 双葉小(森前川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配		【グリーンカーテン作り】 全幼稚園・全保育園 全小学校・中学校5校 【水生生物調査】 衣浦小(逢妻川・2クラス) 亀城小(逢妻川・3クラス) 小垣江東小(折戸川) 【環境副読本】 全小学校4年生に1,800冊配付		
	成果 (できたこと)	平成22年度に富士松北幼稚園が本事業を活用し、愛知県主催の「あいち緑のカーテンコンテスト」の幼稚園部門で最優秀賞を受賞。 グリーンカーテン作りは緑に囲まれた環境作りを通して、水生生物調査は市内の河川における水質汚濁度を把握することを通して、また環境副読本は学校の教材として利用してもらうことで、子どもたちの環境意識の高揚を図っている。							
	課題 (できなかったこと)	グリーンカーテンについて、毎年各施設の取り組みをどのようにいかにするか。 中学校1校について、グリーンカーテンの設置場所がないということで、全中学校での実施が図れない。 水生生物調査について、参加する小学校が常連化しつつあり、全小学校での実施目標が達成できていない。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	水生生物調査応募校数			3校	4校	4校	5校	5校	
グリーンカーテン実施校数			39校	50校	50校	50校	50校		
他市との比較検証		水生生物調査については、各自治体が児童向けに実施している。 グリーンカーテン作りについては、近隣市において、各校による自主事業として実施している自治体は多いが、全幼稚園・全保育園・全小学校において実施しているのは本市の取組みのみである。							
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,857	5,503	11 需用費	1,233,156 円	
	事業費		1,344	1,637	1,233	1,696	合計	1,233,156 円	
	財源			0	0	0			
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			1,637	1,233	1,696			
職員人件費				3,624	3,807				
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			地球温暖化対策推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7					作成者	清水 雅希	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 地球温暖化対策の推進					
		目的	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、地球温暖化防止の啓発を行う。			主たる内容	グリーンカーテンづくり・グリーンカーテンコンテスト・エコライフデー・省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーマーター、エコドライブナビ）の貸出。		
		対象者	市民						
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市地球温暖化対策地域推進計画			
事業期間	H20～		根拠法令						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者119人 【エコライフデー】 参加者8,083人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者186人 【啓発機器】 貸出申請47件 【エコライフデー】 参加者11,687人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者216人 【啓発機器】 貸出申請8件 【エコライフデー】 参加者11,487人		【グリーンカーテンコンテスト】 参加者250人 【啓発機器】 貸出申請10件 【エコライフデー】 参加者11,500人	
		成果 (できたこと)	市民参加型の事業として、身近な市民生活における地球温暖化防止の啓発を行うことができた。						
		課題 (できなかったこと)	いずれも市民参加型の事業であるため、どのように市民に周知し、参加者の増加を図るかが課題である。世相に左右される部類の事業であるため、常に世間を注視して適宜見直しを行う必要がある。						
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
グリーンカーテンコンテスト参加者			119人	185人	216人	250人	300人		
エコライフデー参加者			8,083人	11,687人	11,487人	11,500人	11,500人		
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,492	4,785	8 報償費	78,980 円	
	事業費		9,580	825	868	978	11 需用費	788,842 円	
							合計	867,822 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			825	868	978			
職員人件費				3,624	3,807				
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			環境都市アクションプラン策定事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	1	7	作成者	澤田 和孝					
P L A A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 地球温暖化対策の推進						
	目的	地球温暖化対策を推進するため、中・長期にわたっての温室効果ガス削減のための計画を策定し、持続可能な環境都市を構築する。				主たる内容	低炭素型の持続可能な環境都市を目指す計画として、環境都市アクションプランを策定する。		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市環境基本計画、刈谷市地球温暖化対策地域推進計画				
	事業期間	H20～H22	根拠法令						
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	策定準備委員会 2回開催 平成20年度アクションプラン 策定調査報告書作成		策定委員会 3回開催 専門部会(エネルギー、エコ モビリティ、エコライフ) 各3回開催 刈谷市エコワーキング会議 4回開催 アクションプラン中間報告書 作成		策定委員会 3回開催 専門部会(エネルギー、エコ モビリティ、エコライフ) 各3回開催 パブリックコメント 12月に実施 アクションプラン策定		環境都市アクションプラン推 進事業として計画に基づき、 先導プロジェクトを中心に取 り組みを推進		
	成果 (できたこと)	市民、事業者等の関係者を交えた策定組織を設け、様々な立場からの意見交換、議論を行い、刈谷において進めるべき低炭素化の取り組みを盛り込んでアクションプランを策定することができた。							
	課題 (できなかったこと)	平成23年度以降の事業実施に向けての推進体制の構築が必要。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
策定委員会・専門部会開催回数			2回	12回	12回	-	-		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			11,444		8 報償費	594,000 円		
	事業費		8,536	8,182		9 旅費	87,560 円		
	特定財源		3,500	3,500		13 委託料	7,497,000 円		
	一般財源		5,036	4,682		14 使用料及び賃借料	3,400 円		
	職員人件費			3,262		合計	8,181,960 円		
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0		先導的都市環境形成促進事業 費補助金(国)					
	24年度以降の事業費見込								

会計名			COP10関連行事出展事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	1	7					作成者	清水 雅希		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 低炭素社会 環境意識の高揚						
	目的		生物多様性、環境保全の啓発及び刈谷市のPR。			主たる内容	平成22年10月に地球市民センター（愛・地球博記念公園）で開催される、市町村参加のCOP10関連行事において刈谷市ブースを出展する。刈谷市の自然に関して、パネル・資料による紹介、ワークショップ（説明、缶バッジづくり）などを行う。			
	対象者		対象者を限定せず							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		H22～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		モリコロパークにてブース出展（缶バッジ作りおよびパネル展示）		_____			
	成果 （できたこと）		市における生物多様性に関する事業の洗い出しを行い、刈谷市内の野鳥及び国指定天然記念物である小堤西池のカキツバタ群落のPRができた。							
	課題 （できなかつたこと）		COP10終了後、生物多様性の発展を愛知県と共にどう展開していくか検討を要する。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 （決算）	21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （予算）	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				233		8 報償費	58,500 円		
	事業費				233		11 需用費	174,955 円		
	特定財源				217		合計	233,455 円		
	一般財源				16					
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	2	2					作成者	伊藤 瑞貴	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。				主たる内容	刈谷知立環境組合の運営に資する事業費を知立市と分担する。		
	対象者	刈谷知立環境組合							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	S41～	位置づけ	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	分担金(刈谷市)1,073,344千円		分担金(刈谷市)673,542千円		分担金(刈谷市)838,964千円		分担金(刈谷市)1,184,052千円		
	成果 (できたこと)	ごみ処理施設及び余熱利用施設の共同管理ができた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				839,326	1,184,433	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費		1,073,344	673,542	838,964	1,184,052	合計 838,964,000 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			673,542	838,964	1,184,052			
	職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			環境支援員育成事業				担当部 経済環境部	
款 4			項 2			目 2	担当課 環境課	
							課等長名 西村 日出幸	
							作成者 西尾 克信	
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 都市環境 循環型社会・環境保全 施策の内容 循環型社会・環境保全意識の高揚					
	目的		環境意識の高い市民を発掘し、行政と市民の中間的役割を果たすとともに、市民への啓発、指導を行うことができる人材を育成する。		主たる内容		環境問題に対して意識の高い市民を募集し、育成講座を実施する。育成講座で環境に関する幅広い知識や本市の環境について学び、環境支援員として環境活動に取り組む。	
	対象者		対象者を限定せず					
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画			
事業期間		H20～		根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・環境支援員募集 ・育成講座開催 9回 ・環境支援員として18人を委嘱		・ワークショップ開催 9回 ・3グループに別れ活動開始		・環境支援員第2期生を募集 ・育成講座開催 9回 ・環境支援員として15人を委嘱		・環境支援員の第1期生と第2期生の合同活動開始 ・活動打ち合わせ会開催 ・各グループによる活動 ・各種イベント等での啓発活動	
	成果 (できたこと)		環境支援員として各グループ毎に活動を実施している。特に川の水質浄化活動は継続して実施されており、この活動には小中学生やボランティアが参加することもある。また、他のグループも少しずつ活動を始めており、わんさか祭り等でも活動している。					
	課題 (できなかったこと)		環境支援員活動を充実するため、環境支援員のスキルアップと継続的な支援員の募集、人材の発掘が必要である。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	環境支援員が主催する講座等を実施			0回	0回	0回	1回	3回
他市との比較検証		安城市に環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ人を「環境アドバイザー」として小中学校や地域における学習会等に派遣する環境アドバイザー派遣制度があり、刈谷市の環境支援員もこれに近いものを目標としている。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,078	2,877	8 報償費	178,500 円
	事業費		138	100	179	212	合計	178,500 円
	特定財源			100	0	0		
	一般財源			0	179	212		
	職員人件費				2,899	2,665		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			資源回収奨励報償事業				担当部 経済環境部	
款 4			項 2			目 2	担当課 環境課	
						課等長名 西村 日出幸		
						作成者 伊藤 瑞貴		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化						
	目的	ごみの減量化と資源の再利用を推進するため、市民団体が行う集団回収活動に対して報償金を交付することにより、活動の活性化を図り、もって快適な生活環境の実現向上に資する。			主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算。		
	対象者	資源回収実施団体へ登録している団体						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	H2～		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	実施団体数 総回収量 交付額	119団体 2,759,455kg 13,809,410円	実施団体数 総回収量 交付額	123団体 3,086,624kg 20,489,831円	実施団体数 総回収量 交付額	126団体 3,451,421kg 23,167,516円	総回収量 3,570,000kg	
	成果 (できたこと)	報償金を交付することにより資源回収のインセンティブを高め、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。						
	課題 (できなかったこと)	適正な報償単価について常に検討する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
集団回収による資源回収量			2,759t	3,087t	3,451t	3,570t	3,810t	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			24,980	30,943	8 報償費	23,167,516 円	
	事業費	13,809	20,490	23,168	29,040	合計	23,167,516 円	
	財源		0	0	0			
	特定財源		20,490	23,168	29,040			
	一般財源			1,812	1,903			
職員人件費								
建設事業	全体事業費	0		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	2	2					作成者	伊藤 瑞貴		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化			主たる内容	自治会が自主的に紙類の回収を中心とした常設の資源回収所を設置する場合、その費用に対して補助金を交付する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600,000円		
		目的	自治会の集団回収量の増加を支援するとともに、市民の利便性を高め資源回収量の増加によるごみの減量、リサイクル率の向上を図る。							
		対象者	自治会							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
		事業期間	H20～	根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱					
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		・設置数 2箇所 ・交付額 1,200,000円 ・総回収量 48,030kg		・設置数 8箇所 ・交付額 4,361,000円 ・総回収量 316,426kg		・設置数 4箇所 ・交付額 2,371,000円 ・総回収量 677,313kg		・設置数 5箇所		
		成果 (できたこと)	常設の資源回収所の設置に伴い、地区での資源回収量が増加し、ごみの減量化と資源の再利用を促進することができた。							
		課題 (できなかったこと)	自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
補助申請件数			2件	8件	4件	5件	5件			
集団回収による資源回収量(資源回収所含む)			2,759t	3,087t	3,451t	3,570t	3,810t			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			2,733	3,381	19 負担金、補助及び 交付金			
		事業費	1,200	4,361	2,371	3,000	合計 2,371,000円			
		財源								
		特定財源		0	0	0				
		一般財源		4,361	2,371	3,000				
	職員人件費			362	381					
	建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			資源回収社会貢献事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	2	2					作成者	浅見 英里	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 循環型社会・環境保全意識の高揚			主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて環境啓発用トイレトイレットペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用。	
		目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めると同時に、啓発用トイレトイレットペーパーと交換することにより、環境啓発を行うことを目的とする。						
		対象者	市内小中学生及びその保護者等						
		実施方法	委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H20～		根拠法令					
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		平成20年6月開始。 ワクチン本数 3,955本		ワクチン本数 5,439本		ワクチン本数 7,181本		ワクチン本数 7,900本(予定)	
		成果 (できたこと)	平成22年9月までのキャップの総回収量が1,000万個を達成し、エコキャップ推進協会より全小中学校あて感謝状が贈呈された。						
		課題 (できなかつたこと)	市民からの問合せも多く、今後事業を拡大するかどうか検討。						
		指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
ペットボトルキャップ回収量		3,164,040kg	4,351,400kg	5,745,000kg	6,319,500kg	6,951,450kg			
牛乳パック回収量		4,603kg	4,512kg	4,731kg	4,968kg	5,217kg			
他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			2,720	2,748	11 需用費	1,225,224 円	
		事業費	1,793	1,593	1,633	1,987	13 委託料	407,925 円	
		特定財源		28	40	29	合計	1,633,149 円	
		一般財源		1,565	1,593	1,958			
		職員人件費			1,087	761			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	環境課
款	項	目					課等長名	西村 日出幸
4	2	2					作成者	西尾 克信
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化					
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助し普及を図ることにより、市内の各家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、可燃ごみの減量を図る。			主たる内容	各家庭より排出される生ごみの自家処理を推進するため、市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した者に対して補助金を交付する。 ○生ごみ処理機 補助率1/2, 上限30,000円 ○コンポスト 補助率1/2, 上限5,000円		
	対象者	市民						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画			
事業期間	H6～	根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	生ごみ処理機99基 2,678,200円		生ごみ処理機98基 2,860,700円		生ごみ処理機60基 1,741,300円		生ごみ処理機150基 4,050,000円	
	コンポスト34基 120,000円		コンポスト39基 116,700円		コンポスト26基 80,700円		コンポスト40基 120,000円	
	成果 (できたこと)	生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量は着実に進んでいると思われる。						
	課題 (できなかったこと)	申請件数が徐々に減少しているため、今後どのように市民に啓発していくかを検討。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
補助件数(金額)			2,798,200円	2,977,400円	1,822,000円	2,500,000円	4,000,000円	
他市との比較検証		近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額(割合)については刈谷市よりも多いところ、少ないところとある。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			2,547	4,931	19 負担金、補助及び 交付金	1,822,000 円	
	事業費	2,798	2,977	1,822	4,170			合計
	財源	特定財源		0	0	0		
	財源	一般財源		2,977	1,822	4,170		
	職員人件費				725	761		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	2	2					作成者	伊藤 瑞貴		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化						
	目的		ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。			主たる内容	かりや消費者生活学校のリサイクルプラザ・マザーズ工房の運営に対し補助金を交付。			
	対象者		かりや消費者生活学校							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		H10～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	リサイクルショップ 入場者数 17,523人 出品点数 40,930点 販売点数 24,826点 販売金額 5,688,990円 マザーズ工房 布類回収量 629kg 傘修理数 123本 売上金額 14,200円 補助金額 2,000,000円		リサイクルショップ 入場者数 15,956人 出品点数 40,423点 販売点数 22,595点 販売金額 4,706,890円 マザーズ工房 布類回収量 690kg 傘修理数 140本 売上金額 147,337円 補助金額 2,233,906円		リサイクルショップ 入場者数 14,624人 出品点数 41,042点 販売点数 21,907点 販売金額 4,230,250円 マザーズ工房 布類回収量 799kg 傘修理数 339本 売上金額 309,638円 補助金額 2,239,803円		リサイクルショップ 入場者数 15,000人 補助金額 2,244,062円			
	成果 (できたこと)		かりや消費者生活学校と協働しリサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。							
	課題 (できなかつたこと)		再生補修家具の展示で使用していたスペースの活用方法及び効果的な広報の仕方を検討。							
		指標名称		実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		リサイクルショップ入場者数		17,523人	15,956人	14,624人	15,000人	15,000人		
		他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				3,807	3,848				
	事業費		3,703	6,664	3,082	3,087	11 需用費	81,406 円		
	特定財源			0	0	0	12 役務費	70,368 円		
	一般財源			6,664	3,082	3,087	13 委託料	447,984 円		
	職員人件費				725	761	14 使用料及び賃借料	246,960 円		
						19 負担金、補助及び 交付金	2,235,191 円			
				備考(補助名称等)		合計		3,081,909 円		
		全体事業費								
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			事業系一般廃棄物減量事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	2	2	作成者	浅見 英里						
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化							
	目的	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ量全体の3分の1を占める事業系一般廃棄物を平成25年度までに、平成19年度比で25%削減する。			主たる内容	市内事業者に対し、ごみの排出量や排出方法の実態調査を行い、把握・分析することで事業系一般廃棄物の減量施策を展開していく。				
	対象者	市内事業所								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
	事業期間	H22～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	――		――		<ul style="list-style-type: none"> ・事業系排出ごみ実態調査アンケート調査(2,000事業所) ・事業所ヒアリング(13事業所) ・調査結果報告書、取り組み事例パンフレットの作成・配布 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業系ごみ減量パンフレットの作成・配布 			
	成果 (できたこと)	市内の約2,000事業所を対象に「事業系ごみの実態」調査を実施するとともに、事業系ごみの排出方法のチラシを作成し、意識啓発を図った。調査結果と優れた取り組み事例をまとめた報告書を作成し、アンケートに協力してくれた事業所(約770事業所)等に配布した。								
	課題 (できなかったこと)	アンケート結果を踏まえた効果的な事業系ごみ減量施策の検討が必要。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
事業系一般廃棄物処理量			19,165t	18,075t	17,891t	16,341t	14,707t			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			6,848	3,366	13 委託料 4,672,500 円				
	事業費			4,673	1,813	合計 4,672,500 円				
	財源	特定財源			4,673	0				
	財源	一般財源			0	1,813				
	職員人件費				2,175	1,553				
	建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0		緊急雇用創出事業基金事業費補助金(県)						
	24年度以降の事業費見込									

会計名			3R推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	2	2	作成者	西尾 克信						
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るために啓発活動を行う。また、ごみ排出量の減量及び市民のごみ減量に対する意識向上。			主たる内容	3Rの推進に資する環境講座の実施。 3R推進ポスターの取りまとめおよび参加賞の配布。				
	対象者	ポスター（小中学生）、市民講座（市民）								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H22～		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	応募件数 小学校160 中学校55 合計215 エコふろしき講座2回		応募件数 小学校345 中学校360 合計705 エコふろしき講座1回 手あみ布ぞうり講座1回		応募件数 小学校199 中学校252 合計451 手あみ布ぞうり講座2回		応募件数 小学校300 中学校400 合計700 手あみ布ぞうり講座2回			
	成果 （できたこと）	小中学生及び市民に対してごみ減量の意識啓発になった。								
	課題 （できなかったこと）	ポスターコンクール参加者の多くは夏休みの宿題のひとつとして参加している可能性が高い。宿題のひとつとしてでもいいが、もっと積極的に3R推進を意識してもらう必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	応募件数			215件	705件	451件	700件	700件		
市民講座参加者数			60人	52人	59人	60人	60人			
他市との比較検証			3Rポスターは環境省主体の事業であり全国の各市町村で実施している。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 （決算）	21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （予算）	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,461	1,706	8 報償費	16,000 円		
	事業費				374	564	11 需用費	357,630 円		
							合計	373,630 円		
	特定財源				0	0				
	一般財源				374	564				
職員人件費				1,087	1,142					
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			レジ袋収益金活用事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	環境課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
4	2	2					作成者	浅見 英里	
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	刈谷市におけるレジ袋削減に関する協定締結店舗から寄付されたレジ袋収益金を環境保全活動に活用する。 レジ袋の削減（ごみ減量）のための事業により得た収益金で環境保全活動を行うことで、ごみの減量や環境に対する意識の高揚を図る。				主たる内容	刈谷市内のレジ袋削減に関する協定締結店舗から寄付されたレジ袋収益金を環境保全活動に活用する。		
	対象者	市内事業者、市民、小中学校等							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H20～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	平成21年2月から市内協賛店にてレジ袋の無料配布中止開始。		—		平成21年度分寄付金 910,323円(6事業所9店舗) 市内小中学校6校で植樹実施。		平成22年度分寄付金 1,248,221円(5事業所8店舗) 市内小中学校12校で植樹実施(予定)		
	成果 (できたこと)	市内25事業所38店舗にて、レジ袋の無料配布中止を継続して実施し、1,500万枚を超えるレジ袋の削減を実施できた。また、レジ袋の収益金を、環境保全活動に有効に活用できた。							
	課題 (できなかったこと)	ホームセンター、コンビニエンスストアとの協力体制。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
レジ袋辞退率(協定締結店舗)			85.6%	89.4%	88.7%	90%	92%		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,997		15 工事請負費 910,323 円		
	事業費				910		合計 910,323 円		
	特定財源				910				
	一般財源				0				
	職員人件費				1,087	761			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			一般廃棄物処理施設等整備基金積立事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	環境課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
4	2	2					作成者	伊藤 瑞貴		
P L A A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 循環型社会・環境保全 ごみの減量化							
	目的	刈谷知立環境組合のごみ焼却施設及び粗大ごみ再処理施設建て替えのための基金利子を積み立てる。					主たる内容	施設建て替えのための基金（利子分）を積み立てる。		
	対象者	対象者を限定せず								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	平成20年度末積立額 689,469,351円		平成21年度末積立額 210,478,578円		平成22年度末積立額 210,835,578円		平成23年度末積立額 210,835,578円			
	成果 (できたこと)	計画的な積み立てができた。								
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				357	168	25 積立金	357,000 円		
	事業費		5,825	1,009	357	168	合計	357,000 円		
	特定財源			1,009	357	168				
	一般財源			0	0	0				
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									